

7. 歯学部

I	歯学部の教育目的と特徴	7-2
II	分析項目ごとの水準の判断	7-3
	分析項目 I 教育の実施体制	7-3
	分析項目 II 教育内容	7-4
	分析項目 III 教育方法	7-5
	分析項目 IV 学業の成果	7-7
	分析項目 V 進路・就職の状況	7-8
III	質の向上度の判断	7-10

I 歯学部の教育目的と特徴

- 1 徳島大学歯学部は、昭和 51 年、国立大学歯学部としては全国で 8 番目、四国地区では初めての歯学部歯学科として設置された。四国地区では歯科医師が少なく、無歯科医地区も多く、全身疾患を持つ高齢者が多いことから、「地域歯科医療に貢献できる人材を養成すること」が創設目的であった。本学部では設置目的に沿った教育を実施するために、歯科医療技術に立脚した歯学教育のみならず、隣接医学の教育にも力点をおいた。現在まで 1,400 名余の歯科医師を養成するに至っている。本学部口腔保健学科は、2007 年、高齢化社会における社会的ニーズである健康長寿の推進に貢献するため設置された。現在、本学部は歯学科と口腔保健学科の 2 学科から構成されている。
 - (1) 歯学科は創設以来以下の 3 項目を教育目的として掲げている。
 - ① 医の倫理を備えた良識ある歯科医師を養成すること
 - ② 生命の尊厳に対して最大の敬意を払える人材を養成すること
 - ③ 最新の治療技術を身につけ、リサーチマインドを持った歯科医師を養成すること
 - (2) 口腔保健学科の教育目標は、以下の 3 項目である。
 - ① 医の倫理を備え、慈しみと思いやりの心を持った人材を養成すること
 - ② 専門的な知識や技能を有し、チーム医療に貢献できる人材を養成すること
 - ③ 口腔保健・福祉の推進に指導的役割を担える人材を養成すること
- 2 上記目的を達成するために、学生の多様な個性を尊重し、人間性に富む人格の形成を行い、優れた専門能力を身につけ、進取の気風に富む人材の養成を目指している。

また、地域社会と世界を結ぶ知的ネットワークの拠点として、平和で文化的な国際社会の構築と地域社会の活力ある発展に寄与するよう努力している。さらに、歯科医学・歯科医療のみならず、ライフサイエンスの中で活躍できる人材の養成に努めている。
- 3 歯学科の入学定員は平成 15 年までは 60 名、平成 16 年から平成 18 年までは 55 名、平成 19 年からは 40 名である。入学定員の減員は大学院重点化による 5 名減と口腔保健学科の設置に伴う 15 名減による。平成 10 年から 5 名の社会人特別選抜を行っており、上記定員には含まれない。各年度の入学志願者数は、平成 15 年 287 名（倍率 4.8）；平成 16 年 569 名（倍率 10.3）；平成 17 年 490 名（倍率 8.9）平成 18 年 533 名（倍率 9.7）、平成 19 年 300 名（倍率 7.5）であった。口腔保健学科の入学定員は 15 名であり、平成 19 年度の入学志願者数は 35 名（倍率 2.3）であった。歯学科教員の定員は教授 20 名、准教授 20 名であるが、平成 19 年 5 月 1 日現在、教授 18 名、准教授 12 名、講師 2 名、助教 53 名であり、口腔保健学科の教員は、教授 6 名、講師 2 名、助教 3 名である。
- 4 歯学科では創設以来、隣接医学に力を入れているため、医学部教員の支援を得ている。歯学科教員も他学部・学科、特に医学部保健学科の教育を支援している。また、平成 19 年度からは歯学科と口腔保健学科の教員が相互に連携して両学科の学生教育に当たっている。なお、口腔保健学科の教員は、平成 20 年 4 月 1 日にヘルスバイオサイエンス研究部に移籍し、本学部教員は全員大学院所属となった。e ラーニング及び学生授業評価等についてもヘルスバイオサイエンス研究部医療教育開発センターと連携して学生教育に当たっている。

[想定する関係者とその期待]

想定する関係者は、国民全体、本学部学生とその保護者、全国の病院・歯科医院、研究機関、教育機関及び教育・研究者を必要とする産業界や保健所、文部科学省・厚生労働省などの公的機関に属する者である。その期待は、歯科医学者や臨床医、行政担当者などの医療従事者として社会に貢献する人材の育成と輩出である。

II 分析項目ごとの水準の判断

分析項目 I 教育の実施体制

(1) 観点ごとの分析

観点 基本的組織の編成

(観点に係る状況) 歯学科の学生現員(平成19年5月1日現在)は、1年次40名、2年次55名、3年次59名、4年次48名、5年次64名、6年次54名で、教職員等は、教授18名、准教授12名、講師2名、助教53名、教務員4名及び技術員等15名、非常勤講師63名で対応を行っている。また、附属病院歯学科診療部門の教授1名、准教授1名、講師16名、助教25名も教育に協力している。

口腔保健学科の学生現員(平成19年5月1日現在)は、1年次16名で、教員は教授6名、講師2名、助教3名で、非常勤講師は48名である。(表1)

表1 平成19年5月1現在の教員数

学 科	専任教員	非常勤講師
歯学科	85	63
口腔保健学科	11	48

以上のように、本学部の基本的組織は、教育目的を達成する上で適切な編成となっている。

観点 教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

(観点に係る状況) 歯学科では教務委員会のもとに、卒前臨床実習教育支援センター、コアカリキュラム部会、CBT(Computer Based Testing)部会、OSCE(Objective Structured Clinical Examination)部会、FDワークショップ部会、共通教育部会などを設置し、それぞれにセンター長、部会長を置いて教育改革に取り組む体制を構築した。平成16年度に教室系職員を一元化し、歯学教育支援センターを設け、平成19年度に同センターを教育研究推進センターに改組し、センター長のもとで臨床実習、臨床予備実習、コアカリキュラム、CBT、OSCE、FD等歯学教育の支援に取り組んでいる。

本学部ではFDワークショップ部会のもとに、平成14年度から1泊2日のFD研修を実施し、平成16年度までに本学部全教員が合宿FDワークショップに参加した。また平成17年度にはカリキュラムに関するワークショップを行い、その内容を折り込んでカリキュラムを見直した(別添資料1:「第二、第四回徳島大学歯学部FD概要」)。

さらに、教務委員会にコアカリキュラム部会を設置し、学生教育改善のための体制を整えた。平成13年3月の「医学・歯学教育の在り方に関する調査研究協力者会議」により提示された歯学教育内容のガイドライン「モデルコアカリキュラム」に沿って、各分野に担当を割り振り、モデルコアカリキュラムを完全に網羅した新カリキュラムを作成した。平成14年度から学年進行でこれを導入し、平成19年度に全学生が新カリキュラムに移行し、併せて、臨床実習開始前までに取得した到達レベルを検証する共用試験としてのCBTとOSCEに対応するためにCBT部会とOSCE部会を立ち上げ、体制を整えた。両部会主導のもと、CBTとOSCEを全国の歯学部の中で最初に実施した(別添資料2:「徳島新聞記事」)。OSCEは全国で最初に実施した。CBTの問題作成と実施、OSCEの実施に歯学科全教員が参加している。

また、本学部の同所における新入学生を対象とした1泊2日の合宿ワークショップにも参加し、入学早期に学生と教員との緊密な人間関係の構築に取り組んでいる。

本学部ではコアカリキュラム部会、FDワークショップ部会、CBT部会、OSCE部会などの主導で教育内容、教育方法の改善体制を整備し、新カリキュラムの編成、FD宿泊合宿などの取組を行った結果、授業内容の改善、共用試験の実施などの改善・向上を図ることができた。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由) 本学部では、教育目的に合致した適切な組織編成がなされている。また、教育内容・教育方法の継続的な改善を進めるため、教務委員会を中心としたFDワークショップ部会等の各種委員会組織が教育改善を行う体制を整え、カリキュラムの見直し、共用試験の実施、FD研修・合宿ワークショップ等に取り組んでいる。さらに、本学部として教育研究推進センターを設置し、歯学教育の支援に力を入れていることから、期待される水準を上回ると判断する。

分析項目Ⅱ 教育内容**(1) 観点ごとの分析****観点 教育課程の編成**

(観点に係る状況) 歯学科の卒業要件単位は208単位以上で、その内訳は共通教育科目49単位以上、専門科目159単位以上(うち選択科目が2単位以上)である。

歯学科では6年一貫教育を原則とし、1年次と2年次前期には歯科医となる心構え等を早期に体験させる導入教育を設定している。2年次後期から専門教育を開始し、4年次前期にかけて解剖学、生理学等の「専門基礎科目」、3年次後期から5年次後期にかけては「専門基礎科目」に加え、歯科保存学、歯科補綴学等の「臨床科目」を開講している。5年次前期の「臨床予備実習」に続いて後期からは附属病院での「臨床実習」を行っている。

平成14年度から「モデルコアカリキュラム」に沿った新カリキュラムを導入し、平成19年度で全学年が新カリキュラムに移行した。

なお、独自のカリキュラムとして、

- (1) 専門基礎教育と臨床教育間連携の強化のために、「歯科臨床示説」、「総合歯科学」及び「歯科英語」を取り入れた。
- (2) 医学・生物学の進歩に対応するため、「医学細胞生物学」、「人類遺伝学」及び「臨床心理学」を導入した。
- (3) 多様な学習機会を提供するために、平成19年度から「社会と歯科医療」、「バイオマテリアル」、「加齢歯科学」及び「総合歯科学」を新たに加えた。

歯学科のシラバスは、国内外で高く評価され、朝鮮大学校歯科大学と九州歯科大学からシラバス作成の応援依頼があり、教務委員長等が対応した。

口腔保健学科の卒業要件単位は126単位以上で、その内訳は共通教育科目27単位以上、専門教育科目99単位以上(うち選択科目19単位以上)である。なお、社会福祉士国家試験の受験資格を取得するためには、選択科目のうちの単位を修得しなければならない。

口腔保健学科では、1年次の入学初期から医療人として必要な「ホスピタリティ・マインド」や「ヒューマン・コミュニケーション」の能力を高めるプログラムを採り入れるとともに、1年次の一般教養から2年次以降は歯科衛生士、社会福祉士の各種専門科目の教育を行い、4年後の卒業時にはプロ意識を持った「健康長寿社会に貢献する歯科医療従事者」を育成するための教育を行っている。

以上のように、本学部の教育課程の編成は歯学科及び口腔保健学科の教育目的を達成する上で適切な編成となっている。

観点 学生や社会からの要請への対応

(観点に係る状況) 医の倫理を備え、生命の尊厳を尊重し、最新の治療技術を修得しリサーチマインドを持った良識ある歯科医師を養成することは、現代社会から要請されている根本的な点である。また、国際化と地域に密着した教育課程を編成することは、学生と社会から要請されている。

倫理観と社会観を兼ね備えた歯科医師を養成するために、歯学科では新たに「医の原則と態度」と「社会と歯科医療」をカリキュラムに加えた。また、養護老人ホーム、児童施設、障害者施設の見学等フィールド型授業を行い、生命の尊厳を尊重し、社会との関わり

を持つ歯科医師の養成に努めている。

リサーチマインドを持った歯科医師を養成するために、「自発的研修」と「研究基礎ゼミ」を開講し、各講座等に2-3名の学生を配属し、各研究室で行っている研究の概略を実体験させている。

学生の国際化を促進する目的で、テキサス大学ヒューストン校歯学部と朝鮮大学校歯科大学に学生を派遣し、また両大学から学生を受け入れ、セミナー等を開催し、活発な意見を交換し、交流を深めている（別添資料3：「学術交流実績」）。さらに、「歯科英語」を開講し、専門英語教育も推進している。

口腔保健学科では、卒業時に「歯科衛生士」及び「社会福祉士」の国家試験受験資格が得られることから、1年次に開講される口腔保健衛生学概論において、両者の活動範囲、業務内容等をそれぞれの資格を持つ教員が教育している。また、後期には附属病院及び養護老人ホームにおいてそれぞれの業務を見学する「早期臨床実習」を行っており、養護老人ホームでは高齢者との交流体験を持たせている。学生の交流体験の様子は毎回タブロイド紙に編集し、学内に掲示すると同時に、養護老人ホームにも掲示していただき、入居者や職員からも喜ばれている（別添資料4：「ヒューマン・コミュニケーション」学習記録）。さらに、学生が実習後にボランティアで障害者に対して口腔清掃を行っており、入居者からも好評である。

平成20年1月には、盲人や盲導犬と身近に接する機会を設けるためにボランティアによる出張講演「視覚障害者と盲導犬への理解」を開催し、障害者に対する正しい認識を持つよう努めている。本講演は、学生だけでなく本学の多くの教職員が聴講し、障害者に対する正しい認識を深める一助になった。卒業後の進路希望に関する調査から、大学院進学を希望するリサーチマインドを持った学生を受け入れられるよう、第1期生が卒業する平成23年4月の開設を目指して、大学院修士課程の設置準備作業を行っている。

以上のように、本学部では学生や社会からの要請に対応した教育課程の編成に配慮している。

（2）分析項目の水準及びその判断理由

（水準） 期待される水準にある。

（判断理由） 教育目標を達成しうるモデルコアカリキュラムをベースとした適切な教育課程を編成している。また、学生や社会からの要請に応えるため、カリキュラムを見直し、フィールド型授業、「自発的研修」、「研究基礎ゼミ」等を実施し、教育内容の充実に配慮していることから、期待される水準にあると判断する。なお、学外から高い評価を受けている歯学科のシラバスや活発な海外協定校との交流は特筆に値する。

分析項目Ⅲ 教育方法

（1）観点ごとの分析

観点 授業形態の組合せと学習指導法の工夫

（観点に係る状況） 歯学科では午前中に講義、午後の実習とチュートリアル授業を行い、講義と実習の内容を有機的に連動させることにより、学生が積極的に勉学するよう配慮している。専門課程は講義86単位、実習73単位、計159単位であり、講義と実習のバランスが取れている。一部の授業ではセミナー形式を取り入れ、パワーポイントを駆使して発表させるようにしている。研究基礎ゼミを開講し、研究論文の発表、歯学英语の修得に努めている。

カリキュラム内容は、シラバス（冊子）を各学年のオリエンテーション時に学生に配付し、各授業について説明するとともにホームページに掲載している。また、各教員は授業の最初の授業で日時等の入った具体的な授業計画表を説明し、学生に配布している。

大学院生をTAとして採用し、研究基礎ゼミ等で実験・実習の支援業務に従事させている。その結果、学部学生が大学院生と直接接触する機会を持ち、大学院に対する興味を持たせるのに役立っている。平成17年度に50名、平成18年度に45名、平成19年度に38名の

TAを採用した。

平成18年度からキャリア形成支援の一環、また、正課外授業として、4年生全員を対象に一泊二日の合宿研修を開始した（別添資料5：「歯学部第4年次合宿研修（夢企画）」）。平成19年度からは、医学部や薬学部の学生や教員も合同で合宿を行い、医療人としてのコミュニケーション能力の開発とチーム医療の基盤形成に役立てている。

口腔保健学科では、1年次前期に専門教育の一つである「口腔保健衛生学概論」において従来の講義形式の授業に加えて問題解決型学習（PBL）を導入し、入学後間もない学生の自主的な勉学意欲を高めるための工夫を行っている。

シラバスについては、歯学科と同様の対応を行っており、各学年のオリエンテーション時に学生に配付し、各授業について説明を行うと同時にホームページに掲載し、各教員は最初の授業時間に日時等の入った具体的な授業計画表を学生に配布している。

なお、本学部の授業形態及び学習指導方法を表2に示す。

表2 授業形態及び学習指導方法一覧

学部	学科	開講科目数	授業形態別科目数				学習指導方法の採用別科目数								
			講義	実験	演習	実習	少人数授業	対話・討形式	フィロ型	メディア利	情報機器利	T A活	ゼミ形式	チュートリアル形式	その他工夫
全学共通教育		711	399	11	308	80	355	7	25	291	58	59	36		12
歯学部	歯学科	42	39		2	18	4	2	4		1	2	3	1	
	口腔保健学科	56	44		1	11	4	2	7		1		1	4	

以上のように、本学部では教育目的を達成するため、講義、演習、実験、実習等の授業形態のバランスを図り、教育内容に応じた適切な学習指導法の工夫を行っている。

観点 主体的な学習を促す取組

（観点に係る状況） 歯学科では2年次後期の月曜日・火曜日の午後に空き時間を設け、学生が自主的に勉学するように時間の確保を図っている。

また、学習の動機付けの取組として、1年次に自発的研修、3年次に研究基礎ゼミ、5年次にチュートリアル教育を設け、低学年から学生が積極的に勉学するように配慮している。自主的に研究をしたいと希望する学生には、それぞれの研究室が学生を受け入れ、研究、学会発表、論文作成（Anticancer Res 25, 2471-2475; 2005, Oral Oncol 41; 623-630, 2005; 解剖学雑誌 80, 73-74, 2005）等の指導を行っている。毎年数名の学生が学会やスチューデント・クリニシャン・リサーチ・プログラムなどの全国大会でその成果を発表している（別添資料6：「平成19年度（第13回）スチューデント・クリニシャン・リサーチ・プログラム参加」）。また、テキサス大学ヒューストン校歯学部及び朝鮮大学校歯科大学との間で学生交流を図ることにより国際的視点の育成に取り組んでいる（別添資料3：「学術交流実績」）。

授業では、レポート作成、時間毎の小テストの実施、復習問題の提出、各グループでの課題学習の徹底等自習課題を課している。

各クラスに2名のクラス担任を置き、学年試験、CBT、OSCE、チュートリアル授業、臨床実習の結果から学力不足と考えられる学生に対して、クラス担任と教務委員が具体的な例を挙げて個別に指導し、自発的勉学を促している。また、単位取得状況の確認、休学、退学等に関わる問題については、学生委員会と教務委員会で対応するとともに、クラス担任が責任を持って当たっている。学生に対して、必要に応じてカウンセリング等の支援を行っている。クラス担任は、勉学だけでなく将来の目標や課外活動、アルバイトなどについて

でも個別の相談，指導を行っている。クラス担任以外でも，全教員がオフィスアワーを設けてシラバスに記載するとともに，随時学生からの質問や相談に対応している。オフィスアワーを活用している学生もいるが，現実にはオフィスアワー以外に訪問する学生が多く，教員はその都度対応している。平成 18 年度には全学のオフィスアワー活性化委員会により実態調査を行い，総計 50 名の教員から意見があり，報告書としてまとめた。

なお，新たにチュートリアル教室を 3 部屋設け，空き時間には一部の部屋を自習室として学生が利用できるよう配慮している。6 年生には自習室以外に国家試験対策用の学習室を用意している。高度情報化基盤センター歯学部分室（パソコンルーム）を 24 時間使用可能にして，学生の自学・自習，レポート作成と提出に便宜を図っている。また，臨床実習控室にコンピューターを設置し，デジタルコンテンツを整備して学生が利用できるようにした。

口腔保健学科では，各授業におけるレポート作成や学期中間における中間テストの実施などで学生の勉学意欲と学習成果の向上を図るよう努めている。成績不良者に対しては，クラス担任と教務委員が個別に指導している。

一部の学生は，鳥取大学で開催されたヒューマン・コミュニケーションセミナーに自主的に参加し，有意義な体験を持った（別添資料 7：「鳥取大学短期集中ヒューマン・コミュニケーションセミナー」）。

以上のように，教育目的を達成するため，本学部では学生の主体的な学習を促す適切な取組を行っている。

（2）分析項目の水準及びその判断理由

（水準） 期待される水準にある。

（判断理由） 教育目標を達成するために適切な授業形態の組み合わせやチュートリアル教育，合宿研修，問題解決型学習（PBL）等を導入し，学習指導の工夫を行っている。また，自主学習時間の確保，自発的研修，研究基礎ゼミ，クラス担任制度，オフィスアワーの相談制度の充実，学習環境の整備など様々な学生の主体的な学習を促す取組を行っていることから，期待される水準にあると判断する。

分析項目Ⅳ 学業の成果

（1）観点ごとの分析

観点 学生が身に付けた学力や資質・能力

（観点に係る状況） 本学部の教育目標を達成するために編成された教育課程を履修し，単位を修得していることから，教育目標とする能力を身に付けていると判断される。

歯学科では，医の倫理を備え，生命の尊厳を尊重し，最新の治療技術を身につけ，リサーチマインドを持った良識ある歯科医師を養成してきた。しかし，歯科医師過剰に因應するために，厚生労働省の方針で歯科医師国家試験が資格試験から選抜試験に移行したことから合格率が全国的に低下し，ここ平成 16-19 年度は 75%弱で推移している。こうした状況の中，本学科の合格率も低下しているが，平成 16-19 年度の国家試験合格率は，現役・浪人を含めて 81.9（74.6）%，80.8（80.8）%，84.7（74.2）%及び 90.0（68.9）%であり（括弧内は全国平均），概ね良好である。

また，歯学科における進級率は概ね良好である。進級判定は主に①共通教育から基礎歯学への進級時，②基礎歯学から臨床歯学への進級時，③CBT と OSCE の試験結果に基づき，臨床実習に入る前の 3 つの時期に厳格に実施されている。

スチューデント・クリニシャン・リサーチ・プログラムには，毎年参加し（別添資料 6：「平成 19 年度（第 13 回）スチューデント・クリニシャン・リサーチ・プログラム」），学生の自主性を伸ばす教育に積極的に取り組んでいる。平成 19 年度には「各国の歯科大学・歯学部の学生の中から学業成績に優れ，かつリーダーシップをとり，将来期待される学生」として，日本で唯一本学歯学部第 5 年次学生が PFA 国際歯学会から表彰された（別添資料 8：「PFA 国際歯学会奨学金授与」）。研究基礎ゼミや自発的研究等で成果を上げ，国内外の

学術誌に研究論文を發表し(Anticancer Res 25, 2471-2475, 2005, Oral Oncol 41, 623-630, 2005, 解剖学雑誌 80, 73-74, 2005), また各種学会で發表している。リサーチマインドを持った歯科医師を養成するという歯学科の教育目標が着実に成果を上げている。

学部卒業生の大学院進学者数は、平成 17 年度は 17 名、平成 18 年度は 3 名、平成 19 年度は 0 名であった。卒業生のほとんどが将来歯科医師になるという特殊性を考慮すると、平成 17 年度までは進学率は高かった。しかし、平成 18 年度に始まった歯科医師研修制度が大学院進学者数に大きく影響した。歯学科では、定期的に大学院の論文発表、学会発表について調査している。その中で大学院に進学した学生は、論文・学会発表等数多くの成果を上げており、リサーチマインドを持った歯科医師として活躍している。このことは、学部教育の成果がそのまま大学院生に反映されていると判断する。

口腔保健学科では、高齢化社会に対応して介護福祉分野へ口腔保健学の専門的な知識と技術を持った優秀な人材を輩出するために高齢者との交流体験や障害者と接する機会を積極的に提供している。その結果、将来社会福祉士の資格を取得し、介護福祉分野への就職を希望する学生も出現している。このような学生の意欲をさらに支援するために、2 年次には老人デイサービスセンターにおいて、高齢者を対象とした口腔衛生指導訓練を教員と学生の協力のもとに行う予定である。

以上のように、学生に身に付けさせた学力や資質・能力及び養成しようとする人材像に照らし、教育の成果・効果があった。

観点 学業の成果に関する学生の評価

(観点に係る状況) 学生生活実態調査によると歯学科学生の本学部に対する満足度は平成 16 年度の調査では 61%、平成 18 年度は 54%が満足しているとの結果であった。

平成 18 年度及び平成 19 年度からは、医療教育開発センターの下で、学生による授業評価を行っている。学生からの評価は「教員は授業の進め方を工夫している」、「授業内容はわかりやすい」、「授業で重要なことが強調されている」、「授業目的や達成目標が明示されている」等が多く挙げられていた。結果はメールにより各教員に周知するとともに、学部全体の結果を集計し、公表している。平成 18 年度の卒業時アンケートにおいて、「教員との距離が近くて、丁寧に指導を受けられた」、「話しやすい先生が多く、勉強しやすい環境であった」などの意見があり、良好な教育体制が整備されており、学業の成果につながっていることがうかがえた。

以上のように、学生に身に付けさせた学力や資質・能力及び養成しようとする人材像に照らして、学生からの意見の聴取結果等から教育の成果・効果があった。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由) 本学部の教育目標を達成するために編成された教育課程を履修し、単位を修得していることや歯科医師国家試験の結果が良好であることから、教育目標とする能力を身に付けていると判断される。

また、学生生活実態調査及び学生による授業評価では、学生の満足度は一定以上であり、良好な教育体制が整備されていることから、教育の成果・効果があったことが検証され、期待される水準を上回ると判断する。

分析項目Ⅴ 進路・就職の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 卒業(修了)後の進路の状況

(観点に係る状況) 毎年全卒業生に卒業後の進路に関して調査を行い、その実態を把握している。平成 18 年度は 62 名の卒業生のうち、平成 19 年 4 月現在大学院進学 3 名、本学での臨床研修医 23 名、他大学での臨床研修医 27 名、未定 9 名であった。大学院進級者数が少ないのは、平成 18 年度から卒業後の臨床研修が義務化された理由による。なお、平成

18年度卒業生の平成20年度大学院進学者は13名であった。(平成17年度の大学院進学者は17名であった。)卒業者のほとんどが将来歯科医師になるという特殊性を考えると大学院に進学する率は高い。

卒業生の中から既に9名の大学教授が誕生している。新設の歯学部としては驚異の数である。このことは、リサーチマインドを持った歯科医師を養成するという本学部の目的が着実に達成されていることを示している。

口腔保健学科では、まだ卒業生を輩出していないが、平成19年12月に1年次を対象に卒業後の進路に関する希望調査を行い、実態の把握に努めている。今回行った調査では、回答者15名中、歯科衛生士希望が5名、社会福祉士希望が3名、大学院進学希望が2名で、残り5名は未定であった。調査結果は、カリキュラム内容の検討や個別指導の資料として役立てている。なお、大学院進学希望者を受け入れられるよう、第1期生が卒業する平成23年4月の開設を目指して大学院修士課程の設置準備作業を行っている。

以上のように、学生に身に付けさせた学力や資質・能力及び養成しようとする人材像に照らして、卒業後の進路・就職状況から教育の成果・効果があった。

観点 関係者からの評価

(観点に係る状況) 教育カリキュラムの改善に結びつけるため、歯学科では平成18年10月に、1,364人の卒業生全員と過去に複数の卒業生の研修を受け入れた大学病院を対象に卒業生の学力や資質・能力に関するアンケートを実施した。アンケートの回収は、卒業生が57名(回収率4.2%)と勤務施設が17施設(回収率51%)であったものの、アンケート結果から、就職先の施設は本学部出身の臨床研修医、勤務医は、真面目で勤勉であるとの評価をしていることが分かった。さらに、歯科医師を養成する本学部では、“態度”、“専門知識”、“技能”、“基礎知識”、“隣接医学”の順に教育の必要性・重要度が高いと評価された。卒業生のコメントでは、コミュニケーション能力の重要性が指摘されており、医療面接の授業の意義が高いという声があった。

口腔保健学科では、卒業生を輩出していないが、4年制歯科衛生士の社会的ニーズに関するアンケート調査を現役歯科衛生士、歯科医院開設者(歯科医師)、歯科衛生士養成学校、介護福祉施設や歯科関連企業などを対象に実施(回答率20.5%)し、社会的ニーズが高いことを確認した。また、大学院修士課程の社会人入学についても高い関心のあることがわかった(別添資料9:「口腔保健学科設立に関するアンケート」)。これらを基に、期待されている歯科衛生士の教育に反映させていく予定である。

以上のように、学生に身に付けさせた学力や資質・能力及び養成しようとする人材像に照らして、卒業生や就職先等の関係者からの意見聴取の結果から、教育の成果・効果があった。

(2)分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由) 卒業生の進路の状況では、卒業生のほとんどが臨床研修医となっていること。また、関係者の評価では、卒業生・就職先からのアンケート結果から、倫理を備えた良識ある歯科医師等の人材を育成しているとの意見があり、教育目的に沿った教育ができていくことから、期待される水準にあると判断する。

Ⅲ 質の向上度の判断

①事例1「カリキュラムの改訂とFDの取組」(分析項目Ⅰ, Ⅱ)

(質の向上があったと判断する取組) コアカリキュラム部会で議論を重ね、カリキュラム内容を大幅に改訂し、新シラバスを作成し、冊子化すると同時に本学部ホームページに公表している。本学科のシラバスは、国内外で評価されている。また、FDワークショップ部会の主導のもとで1泊2日の合宿研修を実施している。平成16年度までに本学部の全教員が合宿FDワークショップに参加した。学生を加えたワークショップとカリキュラムに関するワークショップを行い、その結果をカリキュラム改訂に盛り込んだ。CBTの問題作成とOSCEの実施に全教員が協力し、CBTとOSCEを全国の歯学部で最初に実施し、全国のモデルケースとなった。

②事例2「学生の資質」(分析項目Ⅱ, Ⅳ)

(質の向上があったと判断する取組) 歯学科においては、スチューデント・クリニシャン・リサーチ・プログラムにも毎年参加し、学生の自主性を伸ばしており、PFA国際歯学会賞を授与された。学術誌に学生の論文が掲載された。さらに、平成16-19年度の間に9名の卒業生が既に大学教授になっている。

口腔保健学科の養護老人ホームにおける高齢者との交流体験では、毎回の交流後に学生にレポートを書かせているが、そのレポートの内容から学生が人間的に成長していく様相が手に取るように観察できる。核家族で育ち、高齢者との同居経験を持たない学生にとって、高齢者を理解する上で高齢者との交流体験は非常に役立っている。学生の交流体験の様子は、毎回タブロイド紙に編集し、学内に掲示すると同時に、養護老人ホームにも掲示していただき、ホームの高齢者や職員からも喜ばれ、高く評価されている。

③事例3「卒業生・就職先へのアンケート」(分析項目Ⅴ)

(質の向上があったと判断する取組) 本学部の教育改善のため、卒業生及び卒業生を受け入れた大学病院を対象に資質・能力に関するアンケートを実施し、その結果をまとめて公表した。